News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2 - 13 - 10 ブルデンシャルタワー https://www.prudential.co.jp/



2021年5月28日

プルデンシャル生命保険株式会社

2020年度決算(案)

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長 濱田元房)の2020年度(2020年4月1日~2021年3月31日)の決算(案)についてお知らせします。詳細につきましては、次ページ以降をご覧ください。

■2020年度決算(案)ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	42兆325億円	2.0%増
保有契約年換算保険料	7, 557億円	3.7%增
総資産	5兆4,772億円	4. 2%增
ソルベンシー・マージン比率	824. 5%	12. 1ポイント増

<前年度比>

新契約高	3兆4, 341億円	13.6%減
新契約年換算保険料	649億円	6.5%減
保険料等収入	9, 919億円	3.1%増
基礎利益	577億円	7. 2%減
経常利益	762億円	14. 2%増
当期純利益	543億円	14.6%増

[※]新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

資料 2020年度決算(案)

[※]年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの 保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2020年度決算(案)

<目次>

1.	主要業績	 P. 1
2.	2020年度末保障機能別保有契約高	 P. 3
3.	2020年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	 P. 3
4.	2020年度一般勘定資産の運用状況	 P. 4
5.	貸借対照表	 P. 9
6.	損益計算書	 P. 10
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	 P. 17
8.	株主資本等変動計算書	 P. 19
9.	債務者区分による債権の状況	 P. 20
10.	リスク管理債権の状況	 P. 20
11.	ソルベンシー・マージン比率	 P. 21
12.	2020年度特別勘定の状況	 P. 22
13	保除会社及びその子会社等の状況	 P 2/



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

• 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

		2019年	F 度末		2020年度末			
区分	件数		金額		件数		金額	
E71		前年度末 比		前年度末 比		前年度末 比		前年度末 比
個人保険	4, 088	104. 8	409, 276	102. 1	4, 255	104. 1	417, 284	102. 0
個人年金保険	80	99. 0	2, 986	101.0	79	99. 7	3, 041	101.8
団体保険	_	-	0	97. 9	-	-	0	80. 6
団体年金保険	-	_	2	89. 9	-	-	2	89. 5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 - 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

	2019年度					2020年度						
区分	件数			金額			件	数		金客	頁	
277		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個人保険	357	96. 1	39, 748	76. 8	39, 748	-	333	93. 3	34, 341	86. 4	34, 341	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	_	-
団体保険	-	-	-	-	_	-	-	-	-	-	_	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	_	_	ı	_	_	_

(注) 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

	区分	2019年	F度末	2020年度末		
	运 刀		前年度末比		前年度末比	
個人保険		707, 177	102. 9	733, 561	103. 7	
個ノ	人年金保険	21, 221	21, 221 104. 7		104. 4	
合訂	†	728, 399	102. 9	755, 711	103. 7	
	うち医療保障・ 生前給付保障等	81, 110	103. 8	79, 831	98. 4	

・新契約 (単位:百万円、%)

	区分	2019	年度	2020年度		
	运 刀		前年度比		前年度比	
個人	人保険	69, 411	85. 7	64, 908	93. 5	
個ノ	人年金保険	-	_	_	-	
合訂	+	69, 411	85. 7	64, 908	93. 5	
うち医療保障・ 生前給付保障等		4, 067	56. 7	3, 480	85. 6	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 - 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2019年度		2020年度	
[四月]		前年度比		前年度比
保険料等収入	962, 170	105. 9	991, 945	103. 1
資産運用収益	102, 769	80. 7	174, 444	169. 7
保険金等支払金	698, 488	107. 1	738, 474	105. 7
資産運用費用	34, 881	88. 3	15, 368	44. 1
経常利益	66, 729	73. 5	76, 221	114. 2

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分 2019年度末		×	2020年度末	₹
运 刀	前年度末比			前年度末比
総資産	5, 258, 733	103. 6	5, 477, 227	104. 2

2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位:件、億円)

	項目	個人個	呆険	個人年	金保険	団体	保険	合詞	合計	
	切口 ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
- T-	普通死亡	4, 255, 332	417, 281	-	-	35	0	4, 255, 367	417, 282	
光	災害死亡	(612, 421)	(61, 272)	(42)	(0)	-	-	(612, 463)	(61, 273)	
死亡保障	その他の 条件付死亡	(119, 209)	(7, 617)	-	-	-	_	(119, 209)	(7, 617)	
生	存保障	-	2	79, 918	3, 041	2	0	79, 920	3, 043	
7	災害入院	(1, 096, 056)	(57)	(43)	(0)	-	-	(1, 096, 099)	(57)	
入院保障	疾病入院	(1, 095, 989)	(57)	(35)	(0)	-	-	(1, 096, 024)	(57)	
保障	その他の 条件付入院	(796, 614)	(89)	-	-	-	-	(796, 614)	(89)	
障:	害保障	(217, 111)	-	-	_	-	-	(217, 111)	-	
手	析保障	(839, 286)	_	(35)	_	-	-	(839, 321)	-	

	百日	団体年	金保険	財形保険·財	形年金保険	合計		
項目		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	生存保障	482	2	263	4	745	7	

項目	医療保	障保険
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険		
- 現日	件数	金額	
就業不能保障	_	-	

項目	受再保険		
- 現日	件数	金額	
普通死亡	-	-	

- (注) 1. () 内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
 - 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 - 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 - 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2020年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

4. 2020年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2020年度 資産運用状況

① 運用環境

当事業年度におけるわが国経済は、減速しました。年度前半は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、4月上旬に緊急事態宣言が発令され、5月下旬の全面解除まで外出自粛要請などが行われた結果、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率マイナス29.3%とGDP統計開始以来、最大の下落となりました。その後は、政府の大型の財政政策が導入されたことや、経済活動が徐々に再開されたことから、景気は回復基調に転じました。しかし、年明け以降は、新型コロナウイルスの感染再拡大により、緊急事態宣言が再度発令されたことの影響から、景気は減速傾向となりました。

国内債券市場(10年国債利回り)は、前年度末よりも上昇しました。国内景気の先行き不透明感の強まりに加え、海外長期金利の低下が波及し、4月には一時マイナス0.05%まで低下しました。その後、経済活動再開や政府による追加経済対策等による景気回復期待を背景に利回りは上昇に転じた後、おおむね0%から0.05%の範囲内で推移しました。年明け以降は、日本銀行の長期金利操作目標の変動幅拡大観測や海外長期金利の上昇の影響を受けて、利回りは上昇しました。10年国債利回りは、前年度末比0.115%高い0.120%で取引を終えました。

国内株式市場(日経平均株価)は、前年度末よりも上昇しました。年度前半は、経済活動の再開や世界的な金融緩和政策の継続を背景に上昇基調で推移しました。年明け以降も、企業の好決算や米国の追加財政政策への期待から上昇し、日経平均株価は30年ぶりに一時30,000円台に達しました。日経平均株価は、前年度末比10,261.79円上昇の29,178.80円で取引を終えました。

外国為替市場(ドル円相場)は、米連邦準備制度理事会が政策金利の引き下げや国債買い入れなどの金融緩和強化を昨年3月に実施したことに加えて、金融緩和策の長期化を継続して示唆していたことなどを背景に、緩やかな円高ドル安が続きました。しかし、年明け以降は、米国の追加経済対策への期待を受けた米国金利の上昇に伴う日米金利差の拡大や米国の景気回復期待を背景にドル高基調へと転じました。ドル円為替レートは、前年度末比1.88円円安の1ドル110.71円で取引を終えました。

② 運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産 運用全体のマーケットリスク・インベストメントリスクを常にモニターしています。資金の性格から安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましては主にリスクヘッジ手段 として利用しています。

③ 運用実績の概況

2020年度末の一般勘定資産は、5兆1,473億円となり、前年度末に比べ1,518億円(3.0%増)の増加となりました。2020年度は増加資産を主に国内公社債及び貸付金に配分しました。この結果、2020年度末の資産構成は、国内公社債68.1%、国内株式0.7%、外国証券15.7%、その他の証券0.6%、貸付金8.8%、不動産0.1%となっています。

2020年度の利息及び配当金等収入は913億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では1,129億円となりました。一方、資産運用費用は153億円となり、この結果、資産運用関係収支は975億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

		2010 5-2		(年位: 日7711、707		
区分		2019年度		2020年度末		
	E23	金額	占率	金額	占率	
現預	金・コールローン	137, 271	2. 7	157, 523	3. 1	
買現	先勘定	-	-	-	_	
債券	貸借取引支払保証金	-	-	-	-	
買入	金銭債権	4, 568	0. 1	3, 743	0. 1	
商品	有価証券	-	-	-	-	
金銭	の信託	-	-	-	-	
有価	証券	4, 244, 447	85. 0	4, 376, 007	85. 0	
	公社債	3, 377, 536	67. 6	3, 505, 305	68. 1	
	株式	28, 548	0. 6	36, 316	0. 7	
	外国証券	813, 631	16. 3	805, 742	15. 7	
	公社債	791, 610	15. 8	776, 993	15. 1	
	株式等	22, 021	0. 4	28, 749	0. 6	
	その他の証券	24, 731	0. 5	28, 642	0. 6	
貸付	·金	437, 104	8. 8	450, 967	8.8	
	保険約款貸付	232, 388	4. 7	234, 140	4. 5	
	一般貸付	204, 715	4. 1	216, 826	4. 2	
不動	 産	4, 360	0. 1	4, 325	0. 1	
繰延税金資産		45, 730	0. 9	35, 192	0. 7	
その他		122, 338	2. 4	120, 248	2. 3	
貸倒	引当金	△395	△0.0	△685	△0.0	
合計		4, 995, 424	100. 0	5, 147, 321	100.0	
	うち外貨建資産	64, 585	1. 3	78, 203	1. 5	

⁽注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

区分		2019年度	2020年度
現預	金・コールローン	38, 170	20, 251
買現	先勘定	-	-
債券	貸借取引支払保証金	-	-
買入	.金銭債権	△955	△824
商品	1有価証券	-	-
金銭	の信託	-	-
有価	証券	117, 544	131, 559
	公社債	136, 835	127, 769
	株式	△1,647	7, 768
	外国証券	△14, 552	△7, 889
	公社債	△16, 385	△14, 617
	株式等	1, 832	6, 727
	その他の証券	△3, 089	3, 911
貸付	· ·金	17, 396	13, 862
	保険約款貸付	14, 454	1, 751
	一般貸付	2, 942	12, 111
不動]産	△21	△34
繰延	税金資産	10, 630	△10, 537
その	他	4, 725	△2, 090
貸倒	引当金	△152	△290
合計	-	187, 338	151, 897
	うち外貨建資産	7, 804	13, 617

⁽注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分		2019年度	2020年度
利息	及び配当金等収入	95, 121	91, 323
	預貯金利息	35	5
	有価証券利息・配当金	79, 798	77, 166
	貸付金利息	15, 161	14, 047
	不動産賃貸料	-	-
	その他利息配当金	126	103
商品	有価証券運用益	-	-
金銭	の信託運用益	-	-
売買	目的有価証券運用益	-	1, 724
有価	証券売却益	5, 883	6, 507
	国債等債券売却益	4, 531	4, 309
	株式等売却益	1, 080	1, 445
	外国証券売却益	74	753
	その他	197	-
有価	証券償還益	726	610
金融	派生商品収益	-	-
為替	差益	-	12, 578
貸倒引当金戻入額		-	-
その	他運用収益	1, 037	214
合計		102, 769	112, 958

(5) 資産運用関係費用

	区分	2019年度	2020年度
支払利息		21	27
商品	有価証券運用損	-	-
金銭	の信託運用損	_	-
売買	目的有価証券運用損	397	-
有価	証券売却損	857	2, 945
	国債等債券売却損	259	2, 575
	株式等売却損	89	-
	外国証券売却損	508	370
	その他	_	-
有佃	証券評価損	3, 680	148
	国債等債券評価損	-	-
	株式等評価損	418	-
	外国証券評価損	3, 083	148
	その他	178	-
有佃	証券償還損	151	174
金融	:派生商品費用	1, 371	11, 427
為替	差損	12, 692	-
貸倒	引当金繰入額	153	294
貸付金償却		-	-
賃貸	用不動産等減価償却費	-	-
その	他運用費用	270	351
合計	-	19, 596	15, 368

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区分		2019年度	2020年度	
現預金・コー	ールローン	△0. 43	0. 12	
買現先勘定		-	-	
債券貸借取	引支払保証金	-	-	
買入金銭債材	権	2. 49	2. 49	
商品有価証差	 券	-	-	
金銭の信託		-	-	
有価証券		1. 69	1. 94	
うち公	·社債	1. 80	1. 66	
うち株	式	9. 16	13. 51	
うち外	国証券	0. 88	2. 73	
貸付金		2. 82	2. 98	
不動産		0.00	0.00	
うち投資用不動産		-	-	
一般勘定計	_	1. 72	1. 97	
うち海	外投融資	0. 89	2. 72	

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。
 - 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

	2019年	2019年度末 2020年度末		
区分	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	10, 124	△397	11, 848	1, 724

③ 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

	,一直一直一直一直一直一直一直一直一直一直一直一直一直一直一直一直一直一直一直						. 11/3/3/					
				2	2019年度末				2	2020年度末		
	区分		帳簿価額	時価	差損益 差損益		帳簿価額	+= //x / +=		差損益		
				四十二四		うち差益	うち差損		時価		うち差益	うち差損
;	- 満期保有 E	 目的の債券	137, 245	182, 599	45, 354	45, 354	-	134, 940	174, 696	39, 756	39, 756	-
Ì	責任準備会	金対応債券	3, 407, 941	4, 184, 950	777, 009	783, 907	△6, 898	3, 535, 950	4, 163, 504	627, 554	641, 149	△13, 595
-	子会社・問	関連会社株式	-	-	_	-	_	-	-	_	-	_
-	その他有値	西証券	637, 250	684, 242	46, 992	60, 276	△13, 284	600, 464	686, 688	86, 224	87, 509	△1, 285
	公社債		102, 974	103, 771	796	1, 229	△433	108, 858	109, 577	719	1, 009	△290
	株式		17, 887	28, 243	10, 356	11, 250	△894	19, 328	36, 011	16, 683	16, 759	△75
	外国証券	 条	505, 049	536, 653	31, 604	43, 286	△11, 682	460, 953	521, 584	60, 631	61, 550	△918
		公社債	493, 360	524, 756	31, 396	42, 837	△11, 441	446, 317	505, 573	59, 255	60, 093	△837
		株式等	11, 689	11, 897	208	448	△240	14, 635	16, 011	1, 375	1, 456	△80
	その他の	 D証券	11, 339	15, 574	4, 235	4, 509	△274	11, 324	19, 514	8, 190	8, 190	-
	買入金針		_	-	_	-	_	-	-	_	-	_
	譲渡性剂	頁金	_	-	-	-	_	-	-	_	_	-
	その他		_	-	_	_	_	-	_	_	-	_
合	·計		4, 182, 437	5, 051, 793	869, 356	889, 538	△20, 182	4, 271, 355	5, 024, 890	753, 534	768, 415	△14, 880
[:	公社債		3, 376, 739	4, 147, 072	770, 332	771, 445	Δ1, 113	3, 504, 586	4, 096, 586	592, 000	605, 655	△13, 654
1	朱式		17, 887	28, 243	10, 356	11, 250	△894	19, 328	36, 011	16, 683	16, 759	△75
4	外国証券		771, 903	855, 992	84, 089	101, 989	△17, 900	732, 373	868, 774	136, 400	137, 550	△1, 149
	公社債		760, 214	844, 095	83, 881	101, 540	△17, 659	717, 737	852, 762	135, 025	136, 093	△1, 068
	株式等		11, 689	11, 897	208	448	△240	14, 635	16, 011	1, 375	1, 456	△80
-	その他の記	正券	11, 339	15, 574	4, 235	4, 509	△274	11, 324	19, 514	8, 190	8, 190	_
]	買入金銭億	責権	4, 568	4, 910	342	342	_	3, 743	4, 002	259	259	_
	譲渡性預金		_	-	_	_	_	_	_	-	-	_
-	その他		_	-	-	_	_		_	_	-	-

⁽注) 満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	_	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	9, 456	9, 428
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	300	300
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
その他	9, 156	9, 128
その他有価証券	5	845
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	_	-
非上場外国債券	_	-
その他	_	840
合計	9, 461	10, 273

④ 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

5. 貸借対照表

年度	2019年度末	2020年度末	年度	2019年度末	2020年度末
科目	金額	金額	科目	金額	金額
(資産の部)			 (負債の部)		
現金及び預貯金	139, 901	158, 805	保険契約準備金	4, 713, 091	4, 909, 988
現金	_	0	支払備金	22, 360	21, 842
預貯金	139, 901	158, 805	責任準備金	4, 690, 250	4, 887, 747
買入金銭債権	4, 568	3, 743	契約者配当準備金	480	398
有価証券	4, 493, 427	4, 690, 070	再保険借	51, 550	58, 552
国債	3, 104, 231	3, 265, 047	その他負債	216, 487	167, 298
地方債	28, 925	28, 947	未払法人税等	941	1, 265
社債	324, 807	301, 378	未払金	79, 294	26, 304
株式	121, 694	36, 316	未払費用	18, 508	17, 403
外国証券	859, 104	869, 435	預り金	63, 961	66, 723
その他の証券	54, 663	188, 944	金融派生商品	37, 513	46, 295
貸付金	437, 104	450, 967	金融商品等受入担保金	11, 296	5, 050
保険約款貸付	232, 388	234, 140	リース債務	-	81
一般貸付	204, 715	216, 826	仮受金	4, 972	4, 166
有形固定資産	5, 782	5, 720	その他の負債	-	6
土地	1, 850	1, 850	退職給付引当金	38, 829	42, 278
建物	2, 509	2, 475	役員退職慰労引当金	1, 461	1, 511
リース資産	-	79	特別法上の準備金	62, 036	63, 289
その他の有形固定資産	1, 422	1, 314	価格変動準備金	62, 036	63, 289
無形固定資産	12, 393	13, 371	負債の部合計	5, 083, 456	5, 242, 919
ソフトウェア	12, 378	13, 356	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	14	14	資本金	29, 000	29, 000
再保険貸	28, 994	30, 366	資本剰余金	20, 439	20, 439
その他資産	91, 227	89, 676	資本準備金	20, 439	20, 439
未収金	51, 032	52, 929	利益剰余金	96, 828	126, 206
前払費用	2, 183	2, 546	利益準備金	8, 560	8, 560
未収収益	19, 917	17, 873	その他利益剰余金	88, 268	117, 645
預託金	3, 508	3, 493	繰越利益剰余金	88, 268	117, 645
金融派生商品	14, 068	11, 188	株主資本合計	146, 268	175, 645
仮払金	84	1, 163	その他有価証券評価差額金	34, 294	62, 679
その他の資産	433	481	繰延ヘッジ損益	△5, 285	△4, 016
繰延税金資産	45, 730	35, 192	評価・換算差額等合計	29, 008	58, 662
貸倒引当金	△395	△685	純資産の部合計	175, 277	234, 307
資産の部合計	5, 258, 733	5, 477, 227	負債及び純資産の部合計	5, 258, 733	5, 477, 227

6. 損益計算書

年度	2019年度	2020年度
科目	金額	金額
経常収益	1, 070, 298	1, 170, 305
保険料等収入	962, 170	991, 945
保険料	814, 409	837, 749
再保険収入	147, 760	154, 195
資産運用収益	102, 769	174, 444
利息及び配当金等収入	95, 121 35	91, 323
預貯金利息 有価証券利息・配当金	79, 798	5 77, 166
有細証分列忌・配当並 貸付金利息	79, 798 15, 161	14, 047
その他利息配当金	126	103
- 売買目的有価証券運用益	_	1, 724
有価証券売却益	5, 883	6, 507
有価証券償還益	726	610
為替差益	-	12, 578
その他運用収益	1, 037	214
特別勘定資産運用益	-	61, 486
その他経常収益	5, 359	3, 915
年金特約取扱受入金	3, 281	2, 661
保険金据置受入金	858	553
支払備金戻入額	1, 035	518
その他の経常収益 経常費用	183 1, 003, 569	181 1, 094, 083
柱市真用 保険金等支払金	698, 488	738, 474
保険金	69, 845	69, 799
年金	25, 246	26, 529
	13, 925	12, 884
解約返戻金	155, 257	149, 093
その他返戻金	4, 741	4, 289
再保険料	429, 471	475, 877
責任準備金等繰入額	129, 208	197, 497
責任準備金繰入額	129, 208	197, 497
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	34, 881	15, 368
支払利息 東票日的有便証券選用提	21 397	27
一	857	2, 945
有 には かんか 現 有 価証券 評価 損	3, 680	148
有価証券償還損	151	174
金融派生商品費用	1, 371	11, 427
為替差損	12, 692	,
貸倒引当金繰入額	153	294
その他運用費用	270	351
特別勘定資産運用損	15, 284	-
事業費	118, 800	117, 814
その他経常費用	22, 191	24, 928
保険金据置支払金	581	584
税金 減価償却費	11, 155 4, 939	11, 949 4, 854
減価優型質 退職給付引当金繰入額	4, 939 3, 128	3, 449
役員退職慰労引当金繰入額	255	249
その他の経常費用	2, 131	3, 841
経常利益	66, 729	76, 221
特別損失	766	1, 542
固定資産等処分損	39	289
価格変動準備金繰入額	727	1, 252
契約者配当準備金繰入額(△は契約者配当準備金戻入額)	36	Δ0
税引前当期純利益	65, 925	74, 679
法人税及び住民税	20, 148	21, 150
法人税等調整額	△1, 674	△848
法人税等合計	18, 474	20, 301
当期純利益	47, 451	54, 377

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期から9年 過去勤務費用の処理年数 10年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と 異なっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内 規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を2,251百万円積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務 を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、保険業法第121 条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

10. 保険料の計上基準

保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規 則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

11. 保険金等支払金及び支払備金の計上基準

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、 当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を 受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積 み立てております。

会計上の見積りに関する事項

1. 責任準備金

- (1) 当年度の貸借対照表に計上した金額 4,887,747百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

①算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。 また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

②主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金 利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受けまたは 金融庁への届出を行っております。

③翌年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の 積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準 備金の必要額が増減する可能性があります。

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

2020年度

(2021年3月31日現在)

- 1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は209百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は139百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、延滞債権額は21百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
 - (3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
 - (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は48百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。
- 2. 有形固定資産の減価償却累計額は7,865百万円であります。
- 3. 特別勘定の資産の額は329,905百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 4. 関係会社への金銭債権の総額は16,546百万円、金銭債務の総額は19,426百万円であります。
- 5. 繰延税金資産の総額は54,191百万円、繰延税金負債の総額は18,748百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は250百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金17,657百万円、保険契約準備金16,632百万円及び退職給付引当金11,795百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金15,125百万円であります。

当年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、永久差異 $\Delta 0.5\%$ であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高480 百万円当期契約者配当金支払額81 百万円利息による増加等0 百万円契約者配当準備金戻入額0 百万円その他による減少0 百万円当期末現在高398 百万円

- 7. 関係会社の株式は300百万円、出資金は9,128百万円であります。
- 8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。
- 9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第3号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は6,288百万円であります。

(2021年3月31日現在)

- 10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金 (以下「出再支払備金」という。) の金額は7,270百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金 (以下「出再責任準備金」という。) の金額は2,587,400百万円であります。
- 11 1株当たりの純資産額は488 141円46銭であります。
- 12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は11,998百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 13. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は、4,967百万円であります。
- 14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが3,503,479百万円、その時価は4,120,142百万円であり、 ユーロ建て保険契約群に対応するものが32,470百万円、その時価は43,361百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.7年、将来の保険料のデュレーションは9.0年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.0年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは17.0年、将来の保険料のデュレーションは7.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.3年となっております。

- 15. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金50,706百万円を含んでおります。
- 16. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

2020年度

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

- 1. 関係会社との取引による収益の総額は5,075百万円、費用の総額は2,351百万円であります。
- 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,309百万円、株式等1,445百万円、外国証券753百万円であります。
- 3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2,575百万円、外国証券370百万円であります。
- 4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券148百万円であります。
- 5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は104百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は444,647百万円であります。
- 6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、評価益1,724百万円であります。
- 7. 金融派生商品費用には、評価損が13,278百万円含まれております。
- 8. 1株当たりの当期純利益は113,286円06銭であります。
- 9. 固定資産等処分損の内訳は、固定資産除却損289百万円であります。
- 10. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額2,542百万円を含んでおります。
- 11. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額3,053百万円を含んでおります。
- 12. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,141百万円を含んでおります。
- 13. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料9,099百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△5,986百万円を含んでおります。

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

14. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)								
				社債の購入	8, 702	有価証券	176, 903								
親会社	プルデンシャル・ファイ ナンシャル・インク	100%	資産運用取引	社債の償還	21, 000	_	_								
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			利息配当金収入	3, 918	未収収益	807								
				金融派生商品費用	11, 750	金融派生商品(資産)	11, 188								
	0 -			有価証券利息支払	5, 653	金融派生商品(負債)	46, 295								
親会社の 子会社	プルデンシャル・グロー バル・ファンディング	_	デリバティブ 取引	有価証券償還損	766	繰延ヘッジ損失	5, 571								
, , , ,			-12.31	_	_	受入担保有価証券	1, 457								
				_	_	金融商品等受入担保金	5, 050								
		_		再保険収入	135, 525	再保険貸	19, 920								
	ザ・プルデンシャル・イ		_	_		再保険料	371, 924	再保険借	45, 723						
親会社の 子会社	ッ・フル・フラマル・イ ンシュアランス・カンパ ニー・オブ・アメリカ				_	_	_	_	_	-	再保険 取引	保険約款貸付 相当額等の受払	525	預り金	65, 941
							保険約款貸付利息 収入相当額等	2, 271	_	_					
				再保険収入	9, 502	再保険貸	2, 846								
	 ジブラルタ・リインシュ			再保険料	82, 161	再保険借	5, 077								
	親会社の アランス・カンパニー・ - エルティーディー	_	再保険 取引	有価証券の売却											
		48.01	売却代金	63, 310	_	_									
				売却損益	2, 708										
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式 会社	_	資産運用 取引	受入担保に対応する 有価証券	7, 593	_	_								

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利または市場価格を基に、交渉の上、取引条件を決定しております。

15. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

	2019年度	2020年度
基礎利益	62, 177	57, 728
キャピタル収益	7, 372	20, 969
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	_	1, 724
有価証券売却益	5, 883	6, 507
金融派生商品収益	_	-
為替差益	_	12, 578
その他キャピタル収益	1, 488	158
キャピタル費用	18, 999	17, 872
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	397	-
有価証券売却損	857	2, 945
有価証券評価損	3, 680	148
金融派生商品費用	1, 371	11, 427
為替差損	12, 692	-
その他キャピタル費用	_	3, 351
キャピタル損益 B	△11,627	3, 096
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	50, 550	60, 825
臨時収益	81, 493	81, 102
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	_	-
個別貸倒引当金戻入額	_	-
その他臨時収益	81, 493	81, 102
臨時費用	65, 313	65, 706
再保険料	_	-
危険準備金繰入額	1, 480	1, 518
個別貸倒引当金繰入額	6	10
特定海外債権引当勘定繰入額	_	-
貸付金償却	_	-
その他臨時費用	63, 826	64, 176
臨時損益 C	16, 179	15, 396
経常利益A+B+C	66, 729	76, 221

	2019年度	2020年度
その他基礎収益	-	3, 351
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	3, 351
その他基礎費用	1, 471	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1, 471	-
その他キャピタル収益	1, 488	158
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1, 471	-
有価証券償還益のうちキャピタル収益	17	158
その他キャピタル費用	-	3, 351
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	3, 351
その他臨時収益	81, 493	81, 102
追加責任準備金の戻入額	1, 511	-
出再開始時責任準備金控除額	79, 981	81, 102
その他臨時費用	63, 826	64, 176
追加責任準備金の繰入額	-	84
初期支払再保険料	63, 826	64, 091

8. 株主資本等変動計算書

2019年度

(単位:百万円)

		株主資本						
		資本乗	制余金		利益剰余金			
					その他利益		株主資本	
	資本金	資本	資本剰余金	利益	剰余金	利益剰余金	合計	
		準備金	合計	準備金	繰越利益	合計		
					剰余金			
当期首残高	29, 000	20, 439	20, 439	8, 560	98, 816	107, 377	156, 816	
当期変動額								
剰余金の配当	_	-	_	-	△58, 000	△58, 000	△58, 000	
当期純利益	_	_	_	_	47, 451	47, 451	47, 451	
株主資本以外の項目の	_	_	_	_				
当期変動額 (純額)	_				_			
当期変動額合計	_	_	-	_	△10, 548	△10, 548	△10, 548	
当期末残高	29, 000	20, 439	20, 439	8, 560	88, 268	96, 828	146, 268	

(単位:百万円)

	評			
	その他有価 証券評価 差額金	繰延へッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
当期首残高	47, 971	5, 120	53, 091	209, 908
当期変動額				
剰余金の配当	_	_	_	△58, 000
当期純利益	_	_	-	47, 451
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13, 676	△10, 405	△24, 082	△24, 082
当期変動額合計	△13, 676	△10, 405	△24, 082	△34, 631
当期末残高	34, 294	△5, 285	29, 008	175, 277

2020年度

(単位:百万円)

		株主資本					
		資本剰余金		利益剰余金			
	資本金	資本	資本剰余金	利益	その他利益 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		準備金	合計	準備金	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	29, 000	20, 439	20, 439	8, 560	88, 268	96, 828	146, 268
当期変動額							
剰余金の配当	-	_	-	_	△25, 000	△25, 000	△25, 000
当期純利益	-	_	-	_	54, 377	54, 377	54, 377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	_	-	_	_	-
当期変動額合計	_	_	_	_	29, 377	29, 377	29, 377
当期末残高	29, 000	20, 439	20, 439	8, 560	117, 645	126, 206	175, 645

	評			
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
当期首残高	34, 294	△5, 285	29, 008	175, 277
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△25, 000
当期純利益	ı	-	-	54, 377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28, 385	1, 268	29, 653	29, 653
当期変動額合計	28, 385	1, 268	29, 653	59, 030
当期末残高	62, 679	△4, 016	58, 662	234, 307

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

	区分	2019年度末	2020年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	139
	危険債権	34	21
	要管理債権	59	48
小言(文	† 対合計比)	257 (0. 1)	209 (0. 0)
正常	常債権	441, 390	454, 797
合訂	†	441, 647	455, 007

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 - 3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
 - 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	163	139
延滞債権額	34	21
3カ月以上延滞債権額	_	-
貸付条件緩和債権額	59	48
合計 (貸付残高に対する比率)	257 (0. 1)	209 (0. 0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 - 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
 - 3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 - 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	512, 336	551, 228
資本金等	121, 268	121, 645
価格変動準備金	62, 036	63, 289
危険準備金	50, 899	52, 418
一般貸倒引当金	158	442
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	25, 253	67, 918
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△486	△486
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	240, 166	221, 373
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段 等のうち、マージンに算入されない額	△11, 441	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	24, 482	24, 628
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	126, 117	133, 710
保険リスク相当額 R ₁	14, 050	13, 805
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	2, 388	1, 932
予定利率リスク相当額 R ₂	25, 044	24, 928
最低保証リスク相当額 R7	7, 112	8, 031
資産運用リスク相当額 R ₃	90, 085	96, 888
経営管理リスク相当額 R4	2, 773	2, 911
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	812. 4%	824. 5%

⁽注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号に基づいて算出しています。

^{2. 「}資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。

^{3.} 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

12. 2020年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度末	
区力	金額	金額	
個人変額保険	262, 912	329, 550	
個人変額年金保険	397	355	
団体年金保険	-	_	
特別勘定計	263, 309	329, 905	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2019年	F度末	2020年度末	
区力	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1, 948	4, 460	4, 722	18, 211
変額保険(終身型)	258, 329	1, 367, 690	263, 806	1, 422, 786
合計	260, 277	1, 372, 150	268, 528	1, 440, 998

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分		反公	2019年度	末	2020年	度末
		运 刀	金額	構成比	金額	構成比
現	現預金・コールローン		2, 630	1.0	1, 282	0.4
有任	西証券	券	248, 593	94. 6	313, 722	95. 2
	公社	吐債	80, 217	30. 5	89, 906	27. 3
	株式	t	93, 145	35. 4	-	-
	外国	国証券	45, 472	17. 3	63, 693	19. 3
		公社債	29, 400	11. 2	35, 343	10. 7
		株式等	16, 072	6. 1	28, 350	8. 6
	その	の他の証券	29, 757	11. 3	160, 122	48. 6
貸個	寸金		-	-	-	-
そ(の他		11, 688	4. 4	14, 545	4. 4
貸	貸倒引当金		-	-	-	-
合	<u>;</u>		262, 912	100.0	329, 550	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

区分	2019年度	2020年度	
区方	金額	金額	
利息配当金等収入	5, 815	6, 678	
有価証券売却益	9, 863	31, 258	
有価証券償還益	0	0	
有価証券評価益	_	37, 003	
為替差益	37	154	
金融派生商品収益	-	2	
その他の収益	5	3	
有価証券売却損	8, 619	13, 351	
有価証券償還損	11	40	
有価証券評価損	22, 216	-	
為替差損	134	254	
金融派生商品費用	0	-	
その他の費用	11	10	
収支差額	△15, 271	61, 444	

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:件、百万円)

区公	2019年	F度末	2020年	丰度末
区力	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	52	402	42	360

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

	区分		2019年	度末	2020年	手度末
			金額	構成比	金額	構成比
現	現預金・コールローン		-	-	-	-
有任	西証	 券	386	97. 1	340	95. 7
	公社	社債	211	53. 3	162	45. 5
	株式		-	-	-	-
	外[国証券	-	-	-	-
		公社債	-	-	-	-
		株式等	-	-	-	-
	その	の他の証券	174	43. 8	178	50. 1
貸個	付金		-	-	-	-
そ(その他		11	2. 9	15	4. 3
貸	貸倒引当金		-	-	-	-
合	†		397	100.0	355	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

区分	2019年度	2020年度		
区力	金額	金額		
利息配当金等収入	12	10		
有価証券売却益	27	12		
有価証券償還益	_	0		
有価証券評価益	_	18		
為替差益	_	=		
金融派生商品収益	_	-		
その他の収益	_	-		
有価証券売却損	0	0		
有価証券償還損	-	-		
有価証券評価損	51	-		
為替差損	-	-		
金融派生商品費用	-	-		
その他の費用	0	0		
収支差額	Δ12	41		

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2019年度	2020年度
経常収益	1, 070, 294	1, 170, 301
経常利益	66, 732	76, 223
親会社株主に帰属する当期純利益	47, 453	54, 378
包括利益	24, 767	85, 771

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
総資産	5, 260, 522	5, 478, 342
ソルベンシー・マージン比率	818. 4%	833. 5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数5社持分法適用非連結子会社及び子法人等数0社持分法適用関連法人等数1社

期中における重要な関係会社の異動について 「連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表

年度	2019年度末	2020年度末	年度	2019年度末	2020年度末
科目	金額		科目		金額
	並快	並領		並領	並領
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	140, 249	159, 146	保険契約準備金	4, 713, 091	4, 909, 988
買入金銭債権	4, 568	3, 743	支払備金	22, 360	21, 842
有価証券	4, 493, 127	4, 689, 770	責任準備金	4, 690, 250	4, 887, 747
貸付金	437, 104	450, 967	契約者配当準備金	480	398
有形固定資産	5, 788	5, 725	再保険借	51, 550	58, 552
土地	1, 850	1, 850	その他負債	216, 492	167, 301
建物	2, 514	2, 479	退職給付に係る負債	45, 280	46, 317
リース資産	-	79	役員退職慰労引当金	1, 461	1, 511
その他の有形固定資産	1, 423	1, 316	特別法上の準備金	62, 036	63, 289
無形固定資産	12, 394	13, 377	価格変動準備金	62, 036	63, 289
ソフトウェア	12, 379	13, 362	負債の部合計	5, 089, 913	5, 246, 961
その他の無形固定資産	14	14	(純資産の部)		
再保険貸	28, 994	30, 366	資本金	29, 000	29, 000
その他資産	91, 161	89, 610	資本剰余金	20, 439	20, 439
繰延税金資産	47, 530	36, 319	利益剰余金	96, 812	126, 190
貸倒引当金	△395	△685	株主資本合計	146, 251	175, 630
			その他有価証券評価差額金	34, 294	62, 679
			繰延ヘッジ損益	△5, 285	△4, 016
			退職給付に係る調整累計額	△4, 651	△2, 912
			その他の包括利益累計額合計	24, 357	55, 750
			純資産の部合計	170, 609	231, 380
資産の部合計	5, 260, 522	5, 478, 342	負債及び純資産の部合計	5, 260, 522	5, 478, 342

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

• 連結損益計算書

(単位:百万円)

年度	2019年度	2020年度		
科目				
		{		
格常収益 保险数等限 3	1, 070, 294 962, 170	1, 170, 301 991, 945		
保険料等収入	102, 769			
資産運用収益	i i	174, 444		
利息及び配当金等収入	95, 121	91, 323		
売買目的有価証券運用益 - 大/第1	_ 	1, 724		
有価証券売却益	5, 883	6, 507		
有価証券償還益	726	610		
為替差益	- 1 007	12, 578		
その他運用収益	1, 037	214		
特別勘定資産運用益	-	61, 486		
その他経常収益	5, 354	3, 911		
経常費用	1, 003, 562	1, 094, 077		
保険金等支払金	698, 488	738, 474		
保険金	69, 845	69, 799		
年金	25, 246	26, 529		
給付金	13, 925	12, 884		
解約返戻金	155, 257	149, 093		
その他返戻金	4, 741	4, 289		
再保険料	429, 471	475, 877		
責任準備金等繰入額	129, 208	197, 497		
責任準備金繰入額	129, 208	197, 497		
契約者配当金積立利息繰入額	0	0		
資産運用費用	34, 881	15, 368		
支払利息	21	27		
売買目的有価証券運用損	397	-		
有価証券売却損	857	2, 945		
有価証券評価損	3, 680	148		
有価証券償還損	151	174		
金融派生商品費用	1, 371	11, 427		
為替差損	12, 692	-		
貸倒引当金繰入額	153	294		
その他運用費用	270	351		
特別勘定資産運用損	15, 284	-		
事業費	118, 788	117, 803		
その他経常費用	22, 195	24, 934		
経常利益	66, 732	76, 223		
特別損失	766	1, 542		
固定資産等処分損	39	289		
価格変動準備金繰入額	727	1, 252		
契約者配当準備金繰入額(△は契約者配当準備金戻入額)	36	Δ0		
税金等調整前当期純利益	65, 928	74, 681		
法人税及び住民税等	20, 149	21, 151		
法人税等調整額	△1, 674	△848		
法人税等合計	18, 475	20, 302		
当期純利益	47, 453	54, 378		
親会社株主に帰属する当期純利益	47, 453	54, 378		

• 連結包括利益計算書

年度	2019年度	2020年度
科目	金額	金額
当期純利益	47, 453	54, 378
その他の包括利益	△22, 685	31, 392
その他有価証券評価差額金	△13, 676	28, 385
繰延へッジ損益	△10, 405	1, 268
退職給付に係る調整額	1, 396	1, 739
包括利益	24, 767	85, 771
親会社株主に係る包括利益	24, 767	85, 771

		(単位:百万円)
年度	2019年度	2020年度
科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)	65, 928	74, 681
減価償却費	4, 941	4, 857
支払備金の増減額(△は減少)	△1, 035	△518
責任準備金の増減額(△は減少)	129, 208	197, 497
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	36	Δ0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	152	290
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3, 128	3, 449
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△193	50
価格変動準備金の増減額(△は減少)	727	1, 252
利息及び配当金等収入	△100, 949	△98, 012
有価証券関係損益(△は益)	20, 873	△49, 048
支払利息	30	35
為替差損益(△は益)	12, 775	△12, 478
有形固定資産関係損益(△は益)	39	289
貸付金債権関係損益(△は益)	∆107	∠64
	△1, 377	△1, 372
再保険貸の増減額(△は増加)	△3, 517	· ·
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		△10, 636
再保険借の増減額(△は減少)	6, 749	7, 002
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	3, 658	3, 951
非資金取引となる再保険料	62, 551	63, 533
その他	303	277
小計	203, 922	185, 036
利息及び配当金等の受取額	93, 789	90, 319
利息の支払額	△30 △174	△35
契約者配当金の支払額その他	141	△81 12
法人税等の支払額		· -
1-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-1	△27, 614 270, 034	△19, 285
営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー	270, 034	255, 965
買入金銭債権の売却・償還による収入	955	824
有価証券の取得による支出	△534, 379	∆518, 057
有価証券の売却・償還による収入	312, 403	355, 659
行言はありたが、「原因による収入」		△126. 189
	△98, 392	· '
貸付金の回収による収入	85, 159	131, 473
その他	3, 026	△5, 506
資産運用活動計	△231, 227	△161, 795
(営業活動及び資産運用活動計)	(38, 807)	(94, 170)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△6, 224	△5, 999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237, 451	△167, 795
財務活動によるキャッシュ・フロー		A FO. 000
配当金の支払額 その他	-	△58, 000
· · · ·	-	Δ7 Δ 50 007
財務活動によるキャッシュ・フロー	A 101	△58, 007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32, 450	30, 402
現金及び現金同等物期首残高	111, 458	143, 909
現金及び現金同等物期末残高	143, 909	174, 311

- (注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。
 - 2. 非資金取引となる再保険料 (2019年度62,551百万円、2020年度63,533百万円) は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。
 - 3. 重要な非資金取引として有価証券の現物配当25,000百万円があります。
 - 4. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(6) 連結株主資本等変動計算書

2019年度連結会計期間 (2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本				その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	29, 000	20, 439	107, 359	156, 798	47, 971	5, 120	△6, 048	47, 043	203, 841
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△58, 000	△58, 000	-	-	-	-	△58, 000
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	47, 453	47, 453	_	_	-	-	47, 453
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	_	_	-	△13, 676	△10, 405	1, 396	△22, 685	△22, 685
当期変動額合計	_	-	△10, 546	△10, 546	△13, 676	△10, 405	1, 396	△22, 685	△33, 232
当期末残高	29, 000	20, 439	96, 812	146, 251	34, 294	△5, 285	△4, 651	24, 357	170, 609

2020年度連結会計期間

(2020年4月1日から2021年3月31日)

	株主資本			その他の包括利益累計額					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	29, 000	20, 439	96, 812	146, 251	34, 294	△5, 285	△4, 651	24, 357	170, 609
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△25, 000	△25, 000	-	-	-	-	△25, 000
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	54, 378	54, 378	_	-	-	_	54, 378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	_	-	28, 385	1, 268	1, 739	31, 392	31, 392
当期変動額合計	_	-	29, 378	29, 378	28, 385	1, 268	1, 739	31, 392	60, 771
当期末残高	29, 000	20, 439	126, 190	175, 630	62, 679	△4, 016	△2, 912	55, 750	231, 380

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 5社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P.及びPlatinum II, L.P.であります。Platinum, L.P.及びPlatinum II, L.P.は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 1社

ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店

3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、 Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P.及びPlatinum II, L.P.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づ く財務諸表を使用して連結しております。

<重要な会計方針に関する事項>

2020年度

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法によ る償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)に ついては移動平均法による償却原価法 (定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差 額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用 しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な 経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」と いう)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金 として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸 念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、 債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計 上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査し ており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付笪定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から9年 過去勤務費用の処理年数

(3) 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給 額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リ

スクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジ については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなし ており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱 (日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号) に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

へッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める 繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理して おります。

8. 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を2,251百万円積み立ててお

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務

を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、保険業法第121 条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

保険料は、次のとおり計上しております。 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規 則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

11. 保険金等支払金及び支払備金の計上基準

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、 当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を 受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積 み立てております。

会計上の見積りに関する事項

1. 責任準備金

- (1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額 4,887,747百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報 ①算出方法

青仟準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそ れがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。 ②主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金 利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受けまたは 金融庁への届出を行っております。

③翌連結会計年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任 準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等によ り責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用 し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

2020年度

(2021年3月31日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM(資産負債総合管理)を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。また、デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し、定期的な検証を行っております。リスク管理所管部門は、リスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行っております。リスク管理所管部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の 着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類 (株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	159, 146	159, 146	_
買入金銭債権	3, 743	4, 002	259
満期保有目的の債券	3, 743	4, 002	259
有価証券	4, 679, 747	5, 346, 798	667, 050
売買目的有価証券	325, 911	325, 911	_
満期保有目的の債券	131, 197	170, 693	39, 496
責任準備金対応債券	3, 535, 950	4, 163, 504	627, 554
その他有価証券	686, 688	686, 688	_
貸付金	450, 526	460, 924	10, 398
保険約款貸付	234, 140	234, 140	-
一般貸付	216, 826	226, 784	9, 957
貸倒引当金	△440		
金融派生商品	(35, 107)	(35, 107)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(17, 979)	(17, 979)	_
ヘッジ会計が適用されているもの	(17, 127)	(17, 127)	-

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ① 現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)
 - ・市場価格のある有価証券
 - 3月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券
 - 合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は5百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照 表計上額は10,017百万円であります。

(2021年3月31日現在)

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、 時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は209百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は139百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、延滞債権額は21百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
 - (3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
 - (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は48百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。
- 3. 有形固定資産の減価償却累計額は7,879百万円であります。
- 4. 特別勘定の資産の額は329,905百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 5. 繰延税金資産の総額は55,319百万円、繰延税金負債の総額は18,748百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は251百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金17,657百万円、保険契約準備金16,632百万円及び退職給付に係る負債12,922百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金15,125百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、永久差異△0.5%であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高480 百万円当連結会計年度契約者配当金支払額81 百万円利息による増加等0 百万円契約者配当準備金戻入額0 百万円その他による減少0 百万円当連結会計年度末現在高398 百万円

- 7. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)への出資金は9,128百万円であります。
- 8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。
- 9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第3号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は6,288百万円であります。

(2021年3月31日現在)

- 10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は11,998百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
- 11. 1株当たりの純資産額は482,042円71銭であります。
- 12. 当社の責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが3,503,479百万円、その時価は4,120,142百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが32,470百万円、その時価は43,361百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.7年、将来の保険料のデュレーションは9.0年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.0年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは17.0年、将来の保険料のデュレーションは7.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.3年となっております。

- 13. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	45, 280	百万円
勤務費用	3, 953	百万円
利息費用	334	百万円
数理計算上の差異の発生額	△880	百万円
退職給付の支払額	△2, 369	百万円
期末における退職給付債務	46, 317	百万円

② 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	46,317 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,317 百万円
退職給付に係る負債	46,317 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,317 百万円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,953 百万円
利息費用	334 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,531 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5.818 百万円

④ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異2,412 百万円合計2,412 百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

 未認識数理計算上の差異
 △4,038 百万円

 合計
 △4,038 百万円

(2021年3月31日現在)

⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

0.75%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額 当社の確定拠出制度への要拠出額は、133百万円であります。

14. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

2020年度

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

- 1. 1株当たりの当期純利益の金額は113.288円60銭であります。
- 2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

2020年度	
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 42,162 百万円 △2,882 百万円 組替調整額 税効果調整前 39,280 百万円 税効果額 <u>△10,895 百万円</u> その他有価証券評価差額金 28,385 百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額 992 百万円 組替調整額 766 百万円 税効果調整前 1,758 百万円

税効果額
繰延へッジ損益△490 百万円1,268 百万円

退職給付に係る調整額:

880 百万円 当期発生額 組替調整額 1,531 百万円 税効果調整前 2,412 百万円 △673 百万円 税効果額 退職給付に係る調整額 1,739 百万円 その他の包括利益合計 31,392 百万円

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

2020年度

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480

2. 配当支払額

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2020年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭以外による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当財産の種類

(イ) 配当財産の種類有価証券(口) 配当財産の帳簿価額25,000 百万円(ハ) 1株当たり配当額52,083 円(二) 基準日2020年3月31日(ホ) 効力発生日2020年6月30日

② 当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項 2021年6月23日の定時株主総会において、次の議案を付議します。 金銭以外による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当財産の種類有価証券(口)配当財産の帳簿価額54,000 百万円(ハ)1株当たり配当額112,500 円(二)基準日2021年3月31日(ホ)効力発生日2021年6月23日

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(7) リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	163	139
延滞債権額	34	21
3カ月以上延滞債権額	_	-
貸付条件緩和債権額	59	48
合計 (貸付残高に対する比率)	257 (0. 1)	209 (0. 0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 - 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
 - 3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 - 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	505, 851	547, 174
資本金等	121, 251	121, 630
価格変動準備金	62, 036	63, 289
危険準備金	50, 899	52, 418
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	158	442
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	25, 253	67, 918
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△486	△486
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△6, 451	△4, 038
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	240, 166	221, 373
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	△11, 458	-
控除項目	-	-
その他	24, 482	24, 628
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_9 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	123, 606	131, 291
保険リスク相当額 R1	14, 050	13, 805
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	2, 388	1, 932
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	25, 044	24, 928
最低保証リスク相当額 R7	7, 112	8, 031
資産運用リスク相当額 R ₃	87, 601	94, 500
経営管理リスク相当額 R4	2, 723	2, 863
ソルベンシー・マージン比率 (A) (1/2) × (B) × 100	818. 4%	833. 5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号に基づいて算出しています。
 - 2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

該当ございません。

(10) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。